

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2020年6月期 第1四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

2019/10/31

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 配当実績推移と配当予想	13
IV : 資本政策	14
V : 今後の見通しと方針	15
VI : 参考資料	17

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載

KPIについては、「国内その他」及び「海外」セグメントを除く数値を記載

2020年6月期第1四半期 業績概要

- FY20.6 1Qの売上高は**389億円**で前年同期比55.6億円増加（+16.7%）、営業利益は**38億84百万円**で前年同期比7億円増加（+22.0%）、当期利益は**26億58百万円**で前年同期比5億76百万円増加（+27.7%）
- 1Qに未消化の販管費予算が約1.5億円あり、後ろ倒しで2Qに計上予定
- FY20.6 1Qに計上した、当社子会社の(株)テクノプロにおける外形標準課税に基づく租税公課は93百万円（FY19.6の外形標準課税適用による租税公課325百万円（販管費）は4Qに一括計上したため、FY19.6 1Qには含まれておらず）
- その他の収益**2億円**のうち、プットオプション（PO）債務に係る為替差益76百万円、Orion社のPO一部早期行使による益65百万円

(百万円)

項 目	第1四半期単期						通期		
	FY19.6 1Q (実績)	進捗率	FY20.6 1Q (実績)	進捗率	前年同期比		FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比
売上高*	33,334	23.1%	38,896	24.3%	+5,561	+16.7%	144,176	160,000	+11.0%
売上総利益	8,062	22.1%	9,547	—	+1,484	+18.4%	36,466	—	—
売上総利益率	24.2%		24.5%				25.3%		
販売費及び一般管理費	4,828	21.2%	5,850	—	+1,022	+21.2%	22,767	—	—
対売上高比率	14.5%		15.0%				15.8%		
その他の収益	31	—	200	—	+169	—	1,816	—	—
その他の費用	82	—	12	—	△70	—	1,775	—	—
営業利益	3,183	23.2%	3,884	25.4%	+701	+22.0%	13,739	15,300	+11.4%
営業利益率	9.5%		10.0%				9.5%	9.6%	
税引前当期利益	3,162	23.0%	3,875	25.7%	+713	+22.6%	13,727	15,100	+10.0%
当期利益*	2,082	21.5%	2,658	26.3%	+576	+27.7%	9,683	10,100	+4.3%
当期利益率	6.2%		6.8%				6.7%	6.3%	
1株当たり当期利益（円）	57.43	—	73.42	—	—	+27.8%	266.86	278.21	+4.3%
1株当たり配当金（予）（円）	—	—	—	—	—	—	134.00	140.00	+4.5%

2020年6月期第1四半期 セグメント別業績

- セグメントの区分けについては、5ページ参照
- グローバル化の推進により海外売上高が増加してきたことから、セグメント会計基準に基づくセグメント情報を開示
- 国内拠点技術者数：**19,650名**（うち日本在住外国籍**1,048名**） 海外拠点技術者数：**1,566名** グループ合計：**21,216名**

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比
売上高	22,633	26,965	30,819	+14.3%	3,460	4,149	4,824	+16.3%	591	742	1,008	+35.7%	26,685	31,857	36,653	+15.1%
連結売上高に占める割合	84.7%	80.9%	79.2%		12.9%	12.4%	12.4%		2.2%	2.2%	2.6%		99.8%	95.6%	94.2%	
営業利益	2,072	2,491	2,924	+17.4%	418	502	549	+9.4%	22	75	107	+42.6%	2,513	3,069	3,582	+16.7%
営業利益率	9.2%	9.2%	9.5%		12.1%	12.1%	11.4%		3.8%	10.2%	10.7%		9.4%	9.6%	9.8%	
PPA*資産償却前営業利益	2,084	2,511	2,944	+17.2%	418	502	549	+9.4%	22	75	107	+42.6%	2,525	3,089	3,602	+16.6%
PPA*資産償却前営業利益率	9.2%	9.3%	9.6%		12.1%	12.1%	11.4%		3.8%	10.2%	10.7%		9.5%	9.7%	9.8%	
技術者数（期末時点）（名）	12,659	14,976	17,045	+13.8%	1,848	2,236	2,605	+16.5%	—	—	—	—	14,507	17,212	19,650	+14.2%
うち日本在住外国籍（名）	556	763	984	+29.0%	17	46	64	+39.1%	—	—	—	—	573	809	1,048	+29.5%

	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	FY20.6 1Q	前年同期比
売上高	231	1,709	2,586	+51.3%	26,916	33,567	39,239	+16.9%	△190	△232	△343	—	26,726	33,334	38,896	+16.7%
連結売上高に占める割合	0.9%	5.1%	6.6%		100.7%	100.7%	100.9%		△0.7%	△0.7%	△0.9%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	△1	176	184	+4.6%	2,511	3,245	3,766	+16.0%	△0	△62	118	—	2,511	3,183	3,884	+22.0%
営業利益率	△0.7%	10.3%	7.1%		9.3%	9.7%	9.6%		—	—	—		9.4%	9.5%	10.0%	
PPA*資産償却前営業利益	△1	220	234	+6.2%	2,523	3,310	3,836	+15.9%	△0	△62	118	—	2,523	3,247	3,954	+21.8%
PPA*資産償却前営業利益率	△0.7%	12.9%	9.1%		9.4%	9.9%	9.8%		—	—	—		9.4%	9.7%	10.2%	
技術者数（期末時点）（名）	260	994	1,566	+57.5%	14,767	18,206	21,216	+16.5%	—	—	—	—	14,767	18,206	21,216	+16.5%

* PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。上記PPA資産はすべて、顧客関連資産（無形資産）

参考) セグメント別業績 (3ヶ年通期)

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比
売上高	97,687	114,021	125,400	+10.0%	14,659	17,720	20,200	+14.0%	2,800	3,474	4,200	+20.9%	115,148	135,217	149,800	+10.8%
連結売上高に占める割合	83.8%	79.1%	78.4%		12.6%	12.3%	12.6%		2.4%	2.4%	2.6%		98.8%	93.8%	93.6%	
営業利益	9,261	10,672	11,950	+12.0%	1,540	1,938	2,200	+13.5%	293	416	500	+20.0%	11,094	13,028	14,650	+12.4%
営業利益率	9.5%	9.4%	9.5%		10.5%	10.9%	10.9%		10.5%	12.0%	11.9%		9.6%	9.6%	9.8%	
PPA資産償却前営業利益	9,323	10,752	12,030	+11.9%	1,540	1,938	2,200	+13.5%	293	416	500	+20.0%	11,156	13,108	14,730	+12.4%
PPA資産償却前営業利益率	9.5%	9.4%	9.6%		10.5%	10.9%	10.9%		10.5%	12.0%	11.9%		9.7%	9.7%	9.8%	
技術者数 (期末時点) (名)	14,674	16,748	18,200	+8.7%	2,123	2,545	2,800	+10.0%	—	—	—	—	16,797	19,293	21,000	+8.8%
うち日本在住外国籍 (名)	716	922	—	—	40	63	—	—	—	—	—	—	756	985	—	—

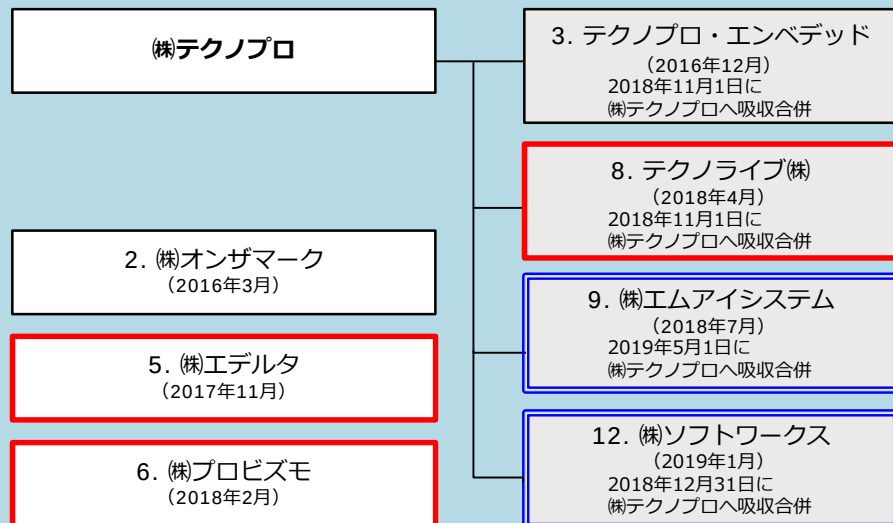
	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比	FY18.6 (実績)	FY19.6 (実績)	FY20.6 (予想)	前年比
売上高	2,336	10,283	12,000	+16.7%	117,484	145,500	161,800	+11.2%	△955	△1,324	△1,800	—	116,529	144,176	160,000	+11.0%
連結売上高に占める割合	2.0%	7.1%	7.5%		100.8%	100.9%	101.1%		△0.8%	△0.9%	△1.1%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	138	△931	650	—	11,233	12,096	15,300	+26.5%	4	1,642	0	—	11,238	13,739	15,300	+11.4%
営業利益率	5.9%	△9.1%	5.4%		9.6%	8.3%	9.5%		—	—	—		9.6%	9.5%	9.6%	
PPA資産償却前営業利益	183	993	900	△9.4%	11,340	14,101	15,630	+10.8%	4	172	0	—	11,345	14,274	15,630	+9.5%
PPA資産償却前営業利益率	7.9%	9.7%	7.5%		9.7%	9.7%	9.7%		—	—	—		9.7%	9.9%	9.8%	
うち減損損失	—	△1,673	—	—	—	△1,673	—	—	—	—	—	—	—	△1,673	—	—
うちPO戻し益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,359	—	—	—	1,359	—	—
うちアーンアウト (EO) 戻し益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110	—	—	—	110	—	—
技術者数 (期末時点) (名)	869	1,608	—	—	17,666	20,901	—	—	—	—	—	—	17,666	20,901	—	—

* FY19.6において、「海外」のPPA資産償却前営業利益は、営業利益に減損損失（1,673百万円）も加算し、一方、「全社/消去」のPPA資産償却前営業利益は、営業利益からPO戻し益（1,359百万円）及びEO戻し益（110百万円）を減算

参考) セグメント表 (2020年6月期第1四半期末時点)

R&Dアウトソーシング

機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供



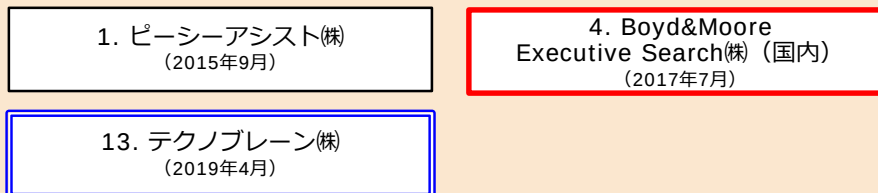
施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電機・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供



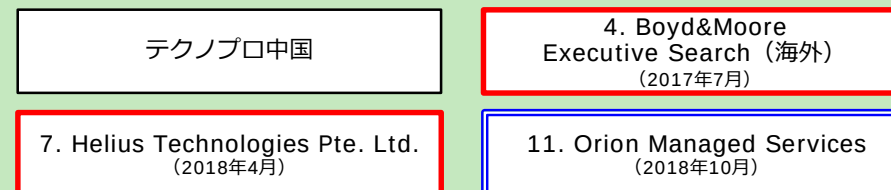
国内その他

人材紹介業務、技術者系教育研修業務を提供



海外

中国において技術アウトソーシング及び人材紹介業務、シンガポールとインドを主体にIT技術者派遣業務、英国において技術者派遣及び人材紹介業務を提供



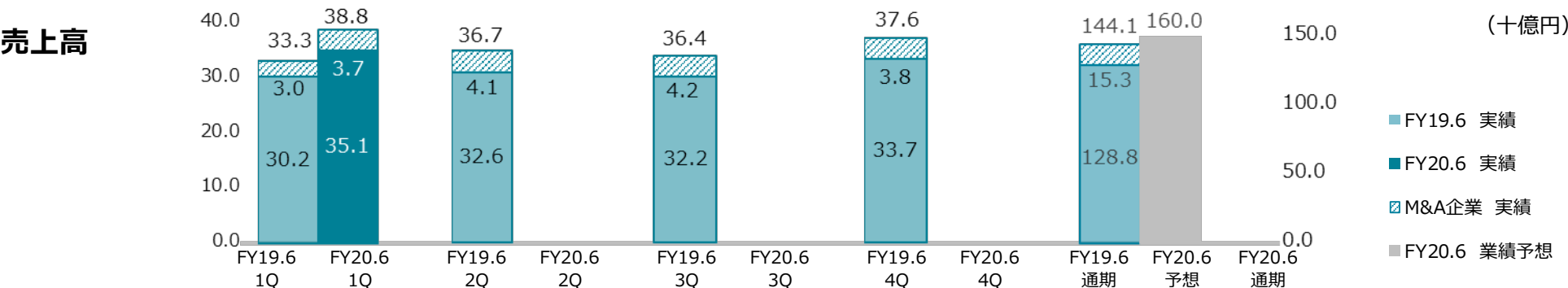
本社機能

グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開



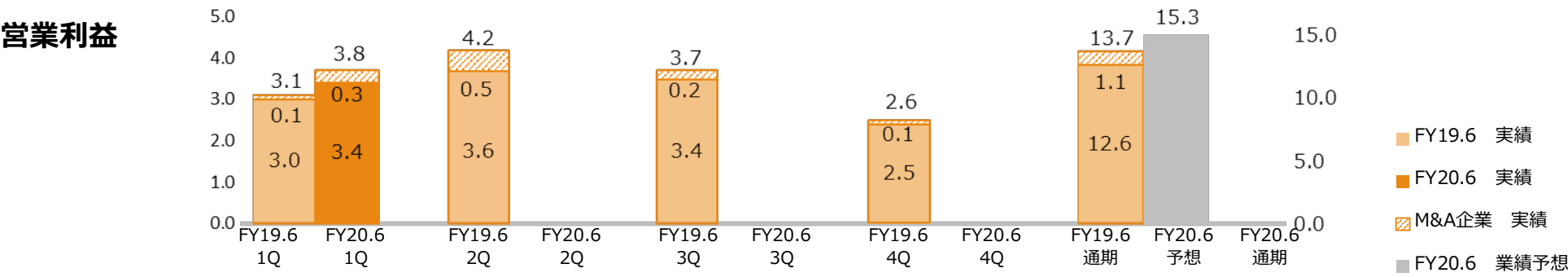
四半期推移

- 通期業績予想に対し、売上高24.3%、営業利益25.4%の進捗率
- FY18.6とFY19.6に実施したM&Aを除いたオーガニックベースでも、前年同期比、売上高は+16.2%、営業利益は+16.1%の成長



通期売上高比	23.1%	24.3%	25.5%		25.3%		26.1%			
国内稼働日数（日）＊	55.1	55.2	58.3	(57.3)	54.3	(54.7)	55.5	(56.3)	223.2	(223.6)
前年同期比	+16.7%								+11.0%	

＊（）内は予測



通期営業利益比	23.2%	25.4%	30.6%		27.3%		19.0%			
営業利益率	9.5%	10.0%	11.4%		10.3%		6.9%		9.5%	9.6%
前年同期比	+22.0%								+11.4%	

2020年6月期第1四半期 B/SとCFの状況

- 法人所得税や期末配当金の支払い等により、現預金残高は前年度末より54億円の減少
- 今期からIFRS第16号「リース」の適用により、FY20.6 1Q末で、資産と負債両建て115億円を計上、当期利益に与える影響は軽微
- 64億円**のネットキャッシュポジション、M&A用のコミットメントライン未実行残高**100億円**あり、十分な投資余力

FY20.6 1Q末 B/S (十億円)

現預金 15.8	借入金 9.4
IFRS第16号関連資産 11.5	その他負債 31.0
のれん 37.0	IFRS第16号関連負債 11.5
	PO/EO負債 3.4
無形固定資産（PPA） 2.0	
その他資産 33.2	資本合計 44.2

資産合計 99.5

負債及び資本合計 99.5

資本比率* : **44.4%**

D/E レシオ* : **0.21倍**

D/営業利益レシオ** : **0.62倍**

* 資本合計には、非支配持分含む

** 営業利益は、FY20.6の業績予想を使用

FY20.6 1Q CF (百万円)

・ 営業CF	416
うち法人所得税支払	△2,971
・ 投資CF	△ 356
・ 財務CF	△ 5,460
うちIFRS第16号関連リース負債返済***	△1,577
うち自己株式の取得	△1,061
うち期末配当金支払	△3,061

現預金増減額 **△5,423**

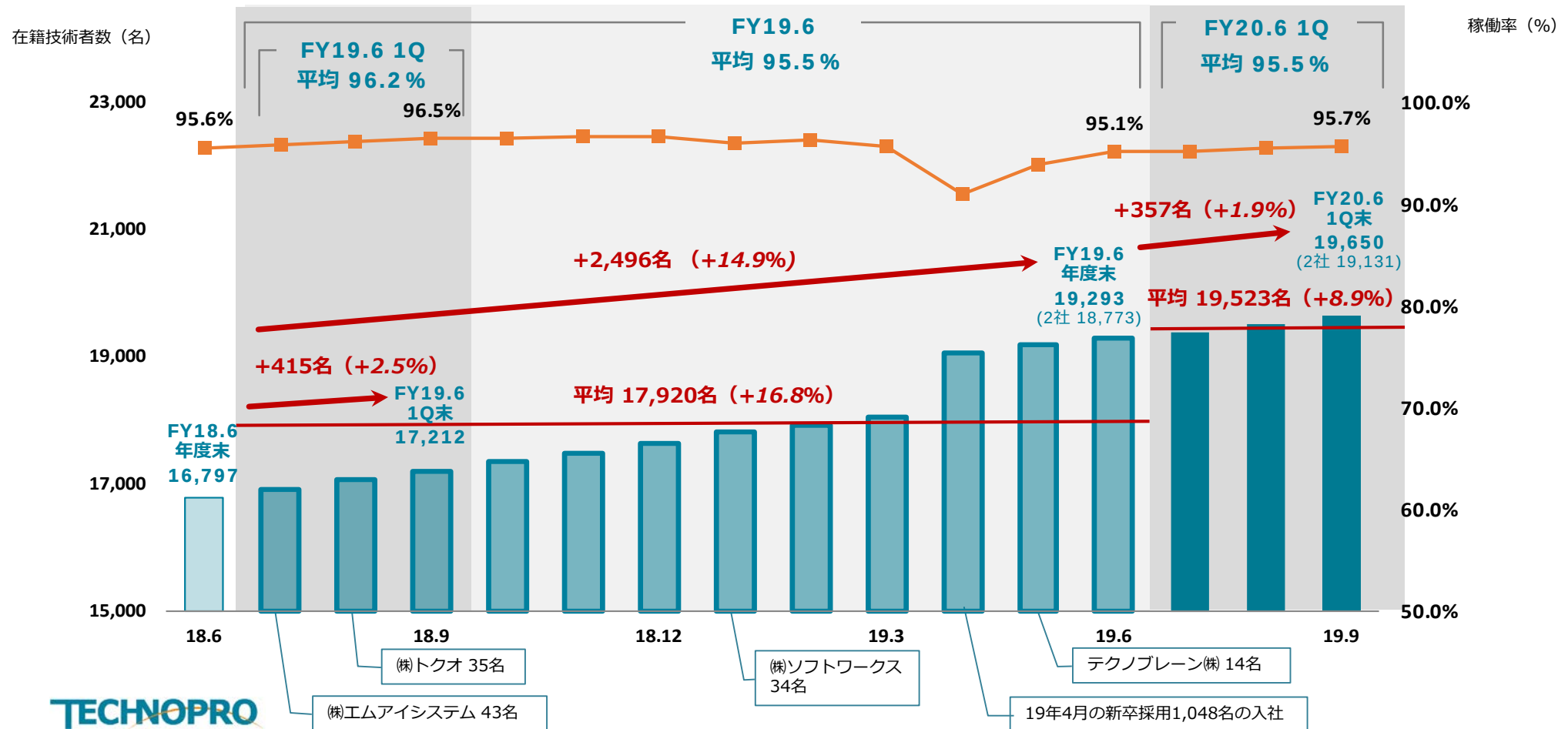
*** これまで賃借料支払として営業CFでカウントされていたものが、財務CFで計上

FY20.6 1Q末 コミットメントライン (百万円)

資金使途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
1 運転資金	6,000		6,000	2020年6月
2 M&A	10,000		10,000	2019年12月
3 自己株式取得	2,500	1,062	1,438	2019年11月
合計	18,500	1,062	17,438	

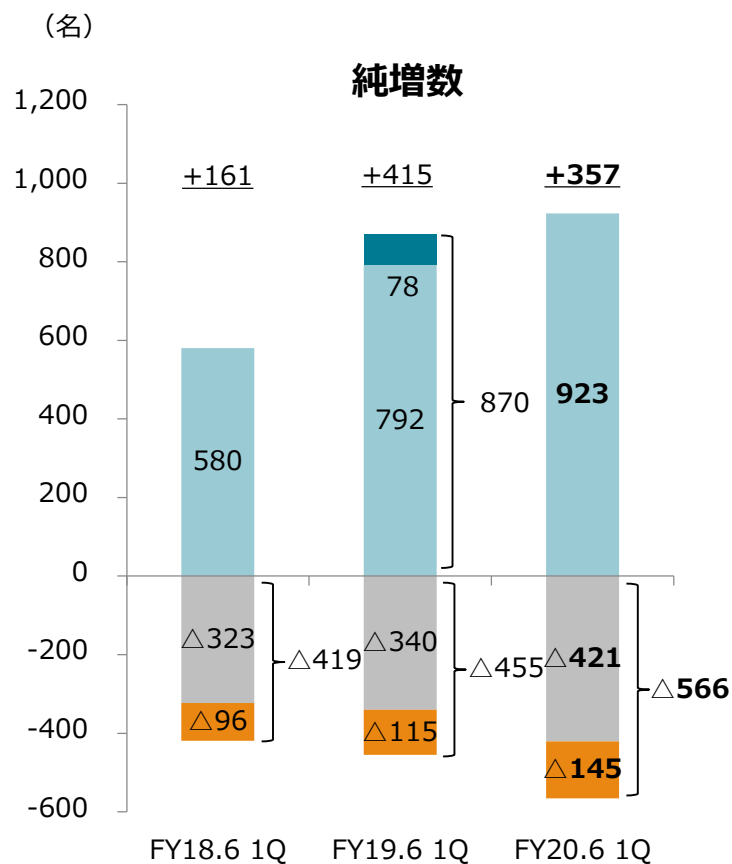
技術者数・稼働率の推移（国内）

- FY20.6 1Q末の国内技術者数は**19,650名**（前年度末比 +357名）、うち日本在住外国籍は**1,048名**（前年度末比 +63名）
- 主要な国内子会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の技術者数は**19,131名**（前年度末比 +358名）
- FY20.6 1Qの平均稼働率は**95.5%**（前年同期比 △0.7pt）
- 海外拠点の技術者数は**1,566名**（国内技術者数には含まれていない。前年度末比 △42名）



採用/退職の推移（国内）

- 採用数は **923名**（前年同期比 +6.1%）
- 正社員退職率は**8.6%**（前年同期比 +0.6pt）
（正社員退職率には契約社員の契約期間満了による退職を含まず）



（前年同期比増減／前年同期比）

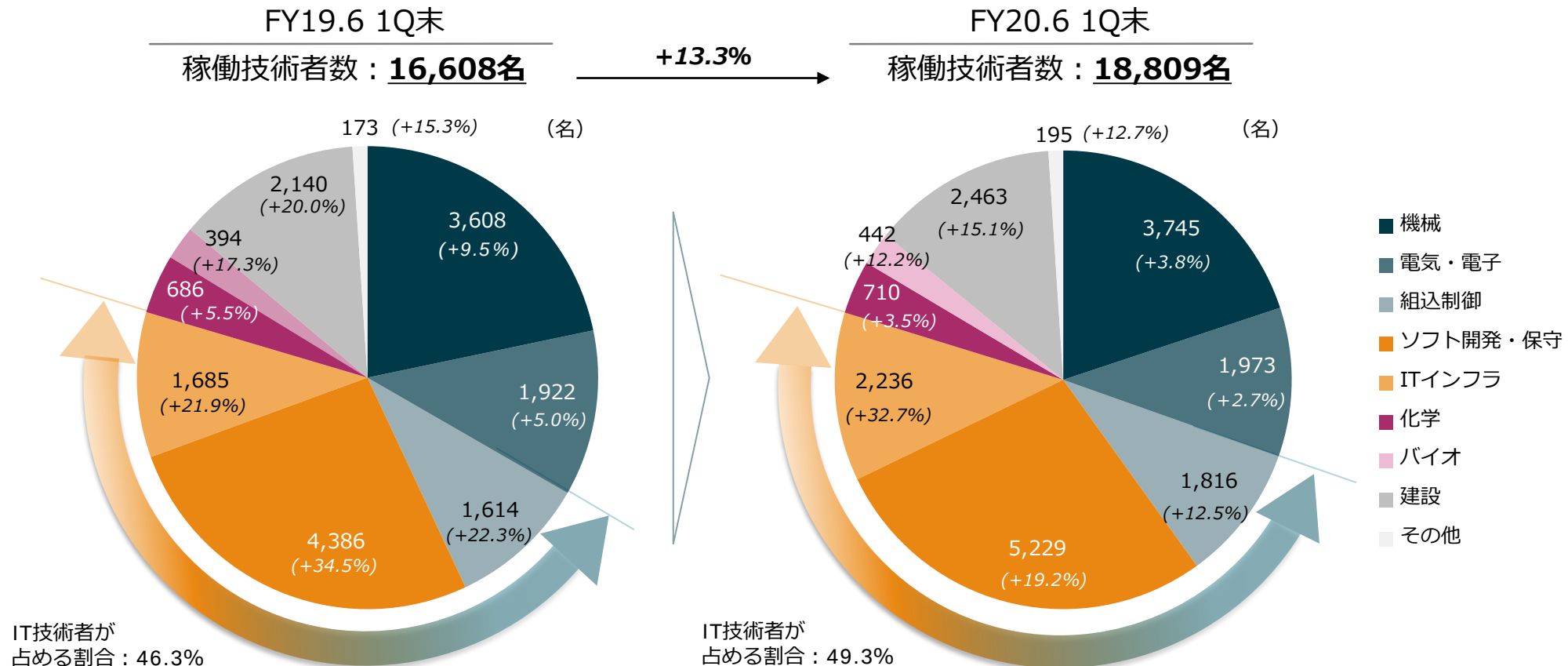
全採用数	923名（+53名／+6.1%）
うちM&Aによる技術者獲得	0名
退職者数（正社員）	421名（+81名／+23.8%）
契約満了者等	145名（+30名／+26.1%）

<正社員退職率推移>

	FY18.6				FY19.6				FY20.6
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%	6.7%	10.6%	8.0%	8.6%
今期累計 (YTD)	—	7.9%	8.5%	8.1%	—	7.3%	8.5%	8.3%	—
直近12か月累計 (LTM)	8.0%	8.1%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	8.2%	8.3%	8.5%

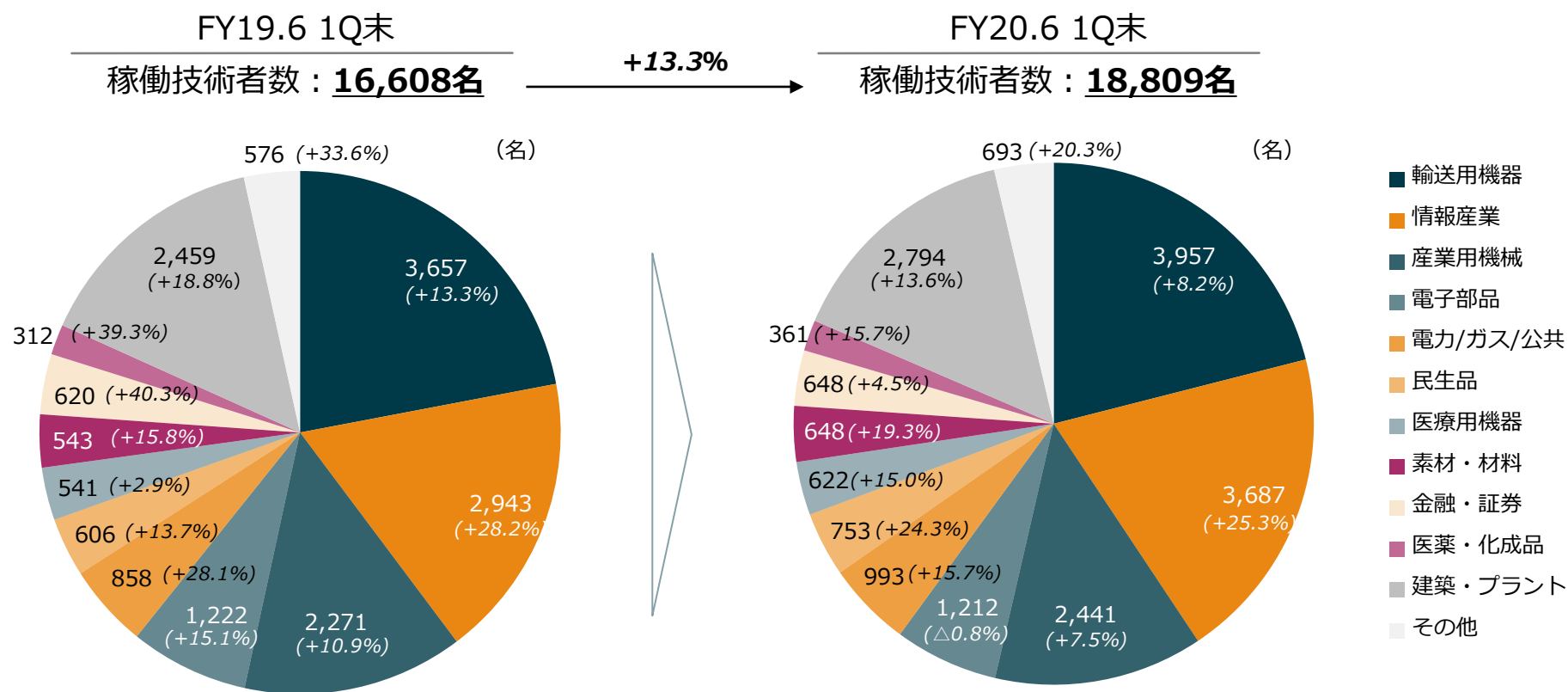
技術領域別稼働技術者数（国内）

- すべての技術領域において稼働技術者が増加
- IT技術者の不足傾向が続くが中途採用も順調。一方、メカ系技術者（機械、電気・電子）の転職者は限られており採用は苦戦
- 前年同期以降の買収に伴う技術者増加：(株)ソフトウェアクス → 組込制御、テクノブレーン(株) → ソフト開発・保守



産業分野別稼働技術者数（国内）

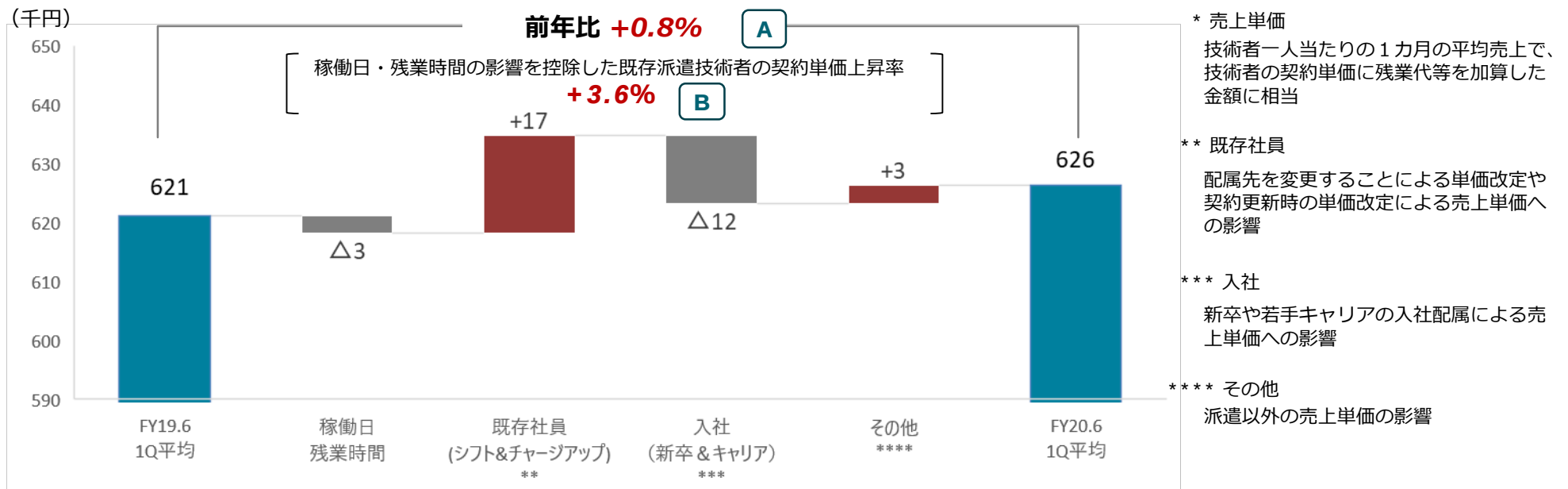
- ほとんどの産業分野において稼働技術者が増加
- 電子部品分野は前年同期比△0.8%と、米中貿易摩擦などによる半導体分野の影響が一部あり。同業界でも好調な企業へのシフトや他産業へのシフトを行い、影響を最小化
- リスク回避のため、顧客企業の産業分野を分散



売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株テクノプロ、(株)テクノプロ・コンストラクション）

- 売上単価*は **626千円**（前年比 +5千円/月）、前年同期比の上昇率は+0.8%
- 前年同期に比べ、稼働日（+0.02日/月）・残業時間（△1.42時間/月）の影響により、△3千円/月の売上単価減少
- シフトアップ・チャージアップ戦略に基づく既存社員の契約単価（ベースチャージ）上昇により、17千円/月の売上単価上昇
- 新卒及び若手キャリアの入社配属により、△12千円/月の売上単価減少

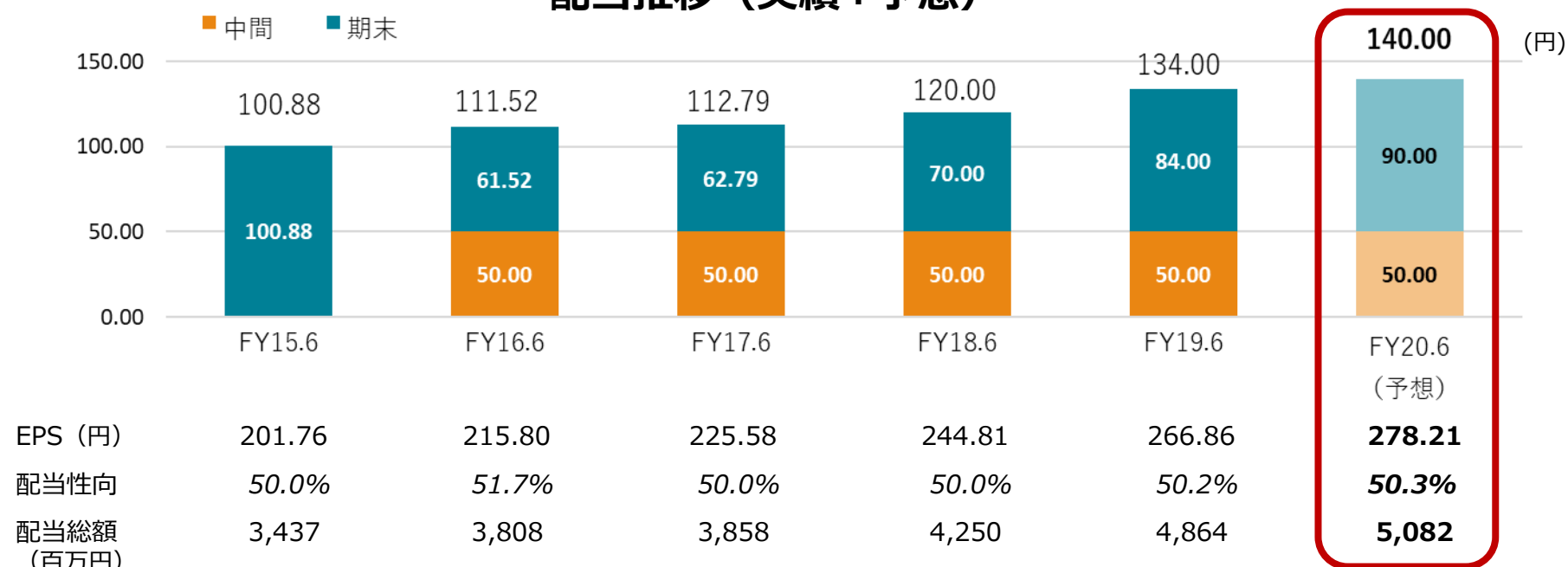


<過去実績>

項目	FY19.6				FY20.6			
	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)
売上単価	621	633	632	630	626			
前年同期比 A	+0.1%	+0.5%	+0.3%	0.0%	+0.8%			
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※ 各四半期末時点の前年同期比 B	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.2%	+3.6%			

配当実績推移と配当予想

配当推移（実績＋予想）



※ FY15.6は期末配当のみ

自己株取得枠の設定（2018年11月28日公表）

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：50万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.38%
- 株式の取得価格の総額：25億円（上限）
- 取得期間：2018年11月29日～2019年11月28日

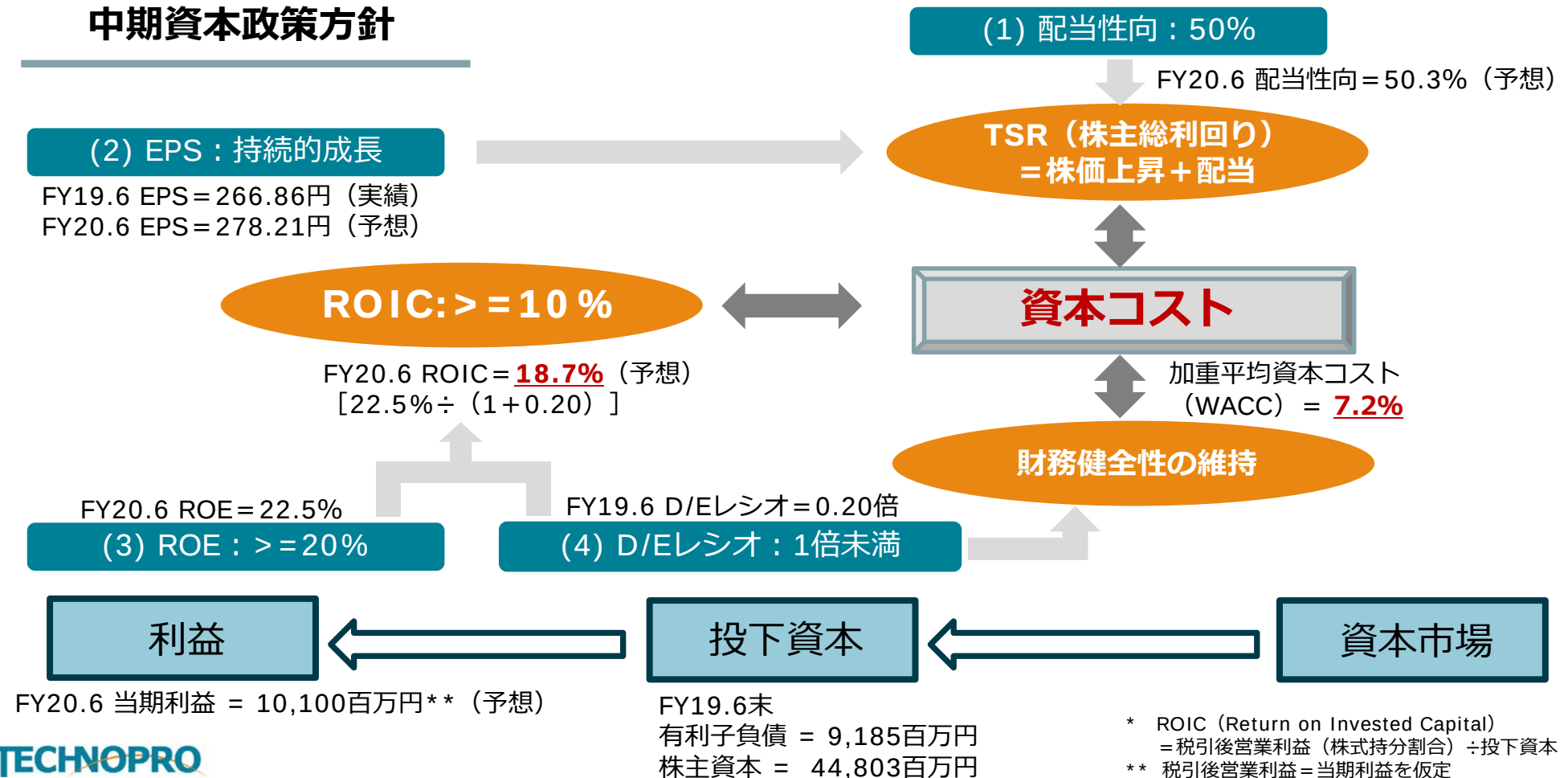
取得した自己株の累計（2019年10月末時点）

取得した株式の総数	186,200株 (取得枠の37.2%)
株式の取得価額の総額	1,062,634,405円 (取得枠の42.5%)
取得した株式単価	5,610～5,999円

資本政策

- 資本政策の各指標は資本コストを軸に関連しており、経営として「価値の創造」に注力
- 今後のM&Aの検討においては、EPSの増加に加え、PMIによる経営改善やシナジーの実現、成長投資による効果によって、資本コストはもちろん、**10%以上のROIC***を達成できるかどうかを基準に投資判断

中期資本政策方針



今後の見通しと方針

1. FY20.6 2Qの見通しと方針

- 1Qに未消化の販管費予算が約1.5億円あり、後ろ倒しで2Qに計上予定
- 2Qの稼働日は、前年同期比△1日（稼働日1日の減少は、営業利益に約3億円のマイナスインパクト）
- 1Q末現在、戦略的スタンバイやOJT研修者（データサイエンティスト育成など）は137名おり、人材育成投資は2Q以降も継続予定
- 新設したインド子会社TPRI Technologies Pvt. Ltd.が、インド国内日系企業へのサービス提供、インド国外企業に対するオフショア開発を目指して、営業を開始

2. FY20.6 3Q以降の見通しと方針

- シンガポールHelius社の1QのPPA資産償却前営業利益は70百万円を超えたが、予算では下期に向けての更なる成長を織り込んでいるため、引き続き慎重に対応
- 2020年4月入社予定の新卒採用は、予算1,000名に対し、現時点で1,300名以上を見込んでおり、研修や未稼働時の賃金など、予算を大きく上回る費用を計上予定
- 2020年4月から施行される同一労働同一賃金による経済的影響は僅少であるものの、契約単価上昇の好機と捉え、積極的にチャージアップ・シフトアップ戦略を遂行
- 米中貿易摩擦や経済の不透明化による、顧客の経営者マインドの収縮、予算抑制などに備え、販管費のコントロールや産業分野・顧客の分散化を推進
- M&Aは、戦略との整合性を意識し、資本コストやROIC等の規律をもって、国内・海外ともに積極的に検討

目次

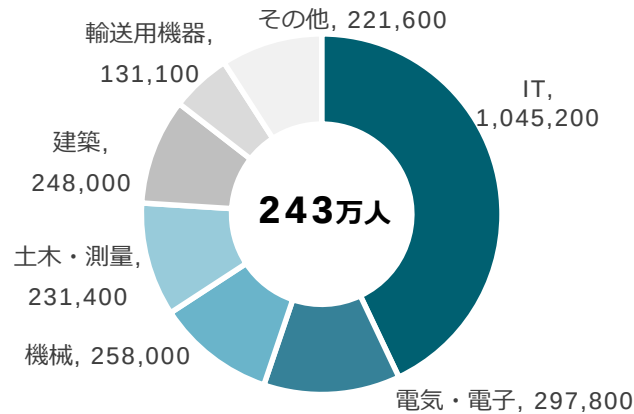
	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 配当実績推移と配当予想	13
IV : 資本政策	14
V : 今後の見通しと方針	15
VI : 参考資料	17

参考資料：日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人（うち約4割をIT技術者が占める）
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い
- 調査では、製造業において、75%の企業がITシステム、56%の企業が技術開発で外部への業務委託を活用

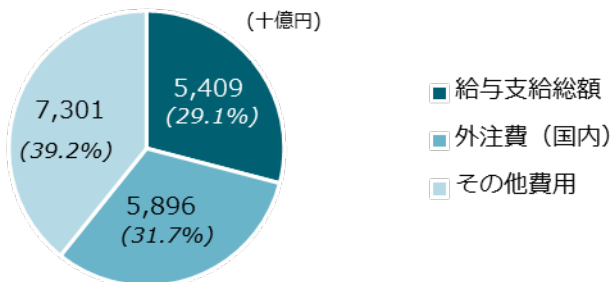
1. 日本の技術者数（2015年）

出典：『国勢調査2015年』より当社作成



3. IT産業の費用構造

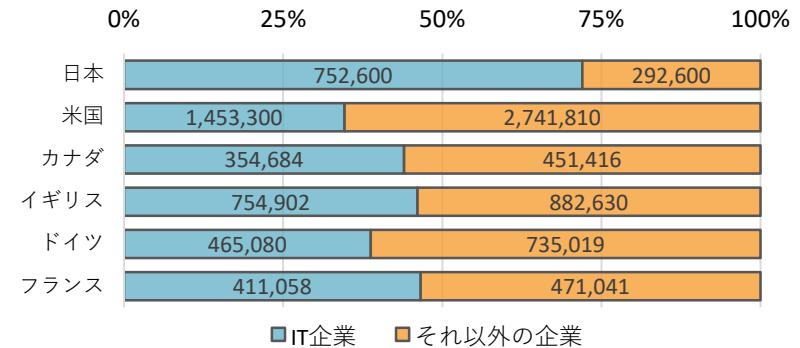
出典：経済産業省『平成29年特定サービス産業実態調査』より当社作成



2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年 カナダ：2014年



※ IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

4. 製造業における業務内容別の業務委託利用率

出典：太田信義『自動車産業の技術アウトソーシング戦略』 2016年

ITシステム	75%
技術開発	56%

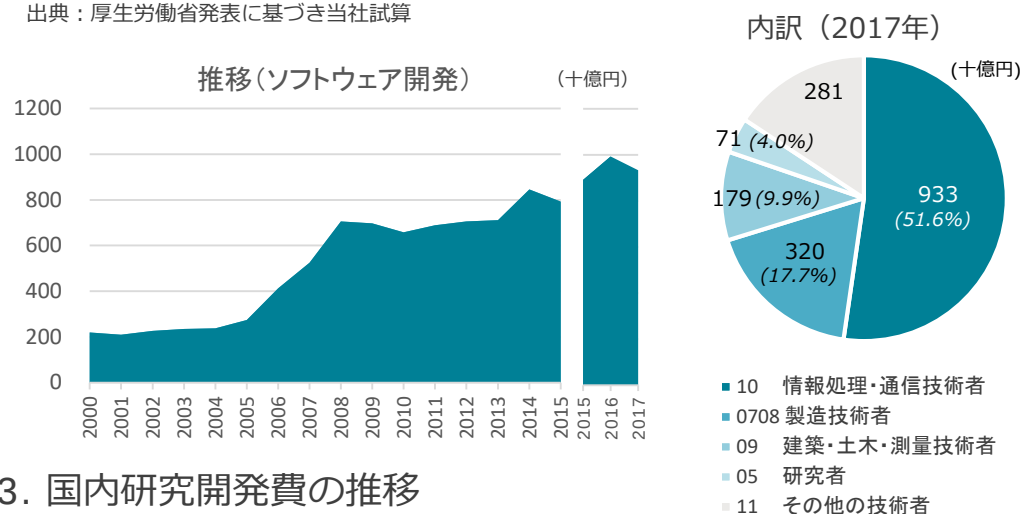
参考資料：技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.5兆円（2017年）
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.8兆円*、人数は約25万人
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている

* 2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更

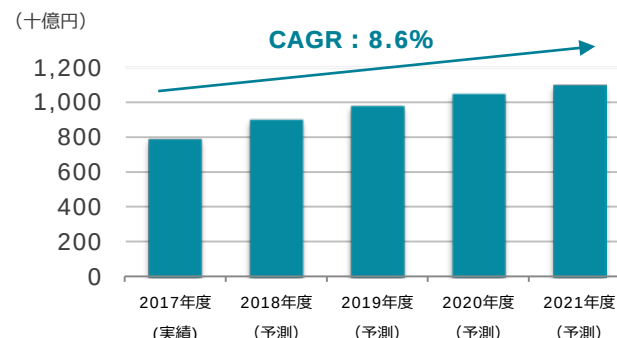
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：(株)矢野経済研究所「2018年版 人材ビジネスの現状と展望」

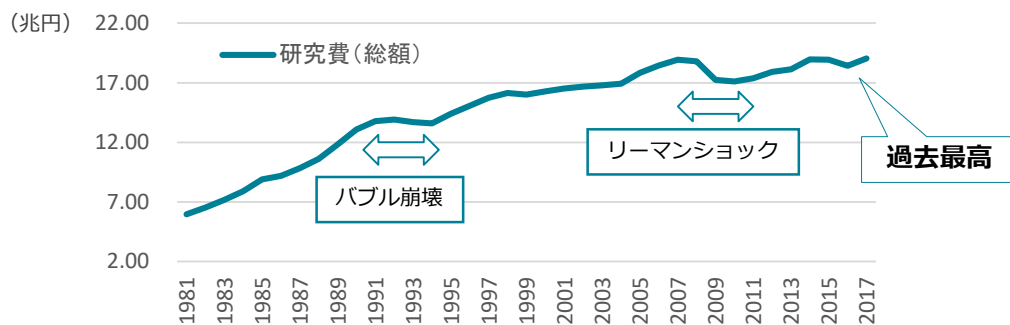


※ 事業者売上高ベース

※ 2018年度以降は予測値（2018年10月現在）

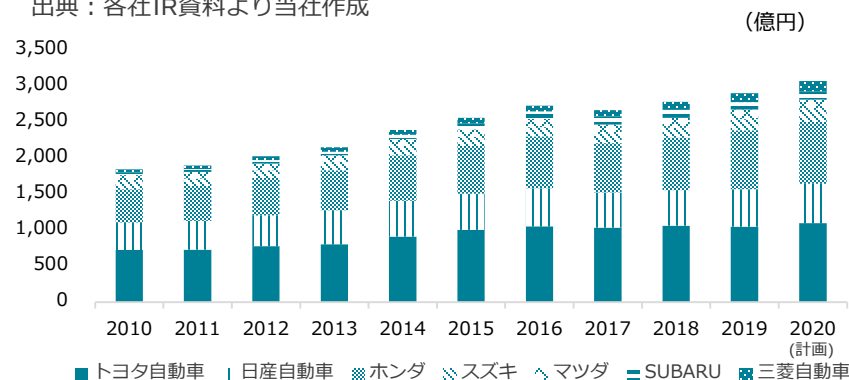
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：各社IR資料より当社作成

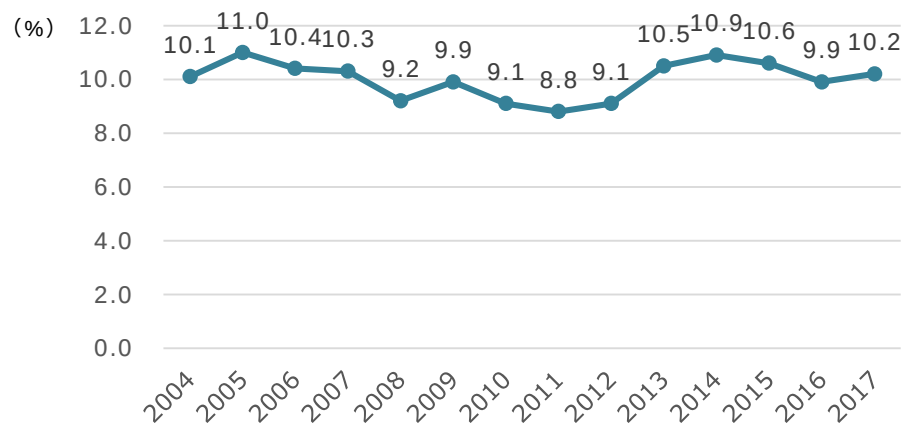


参考資料：技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性① 中途採用市場

- 日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある
- 年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的

1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



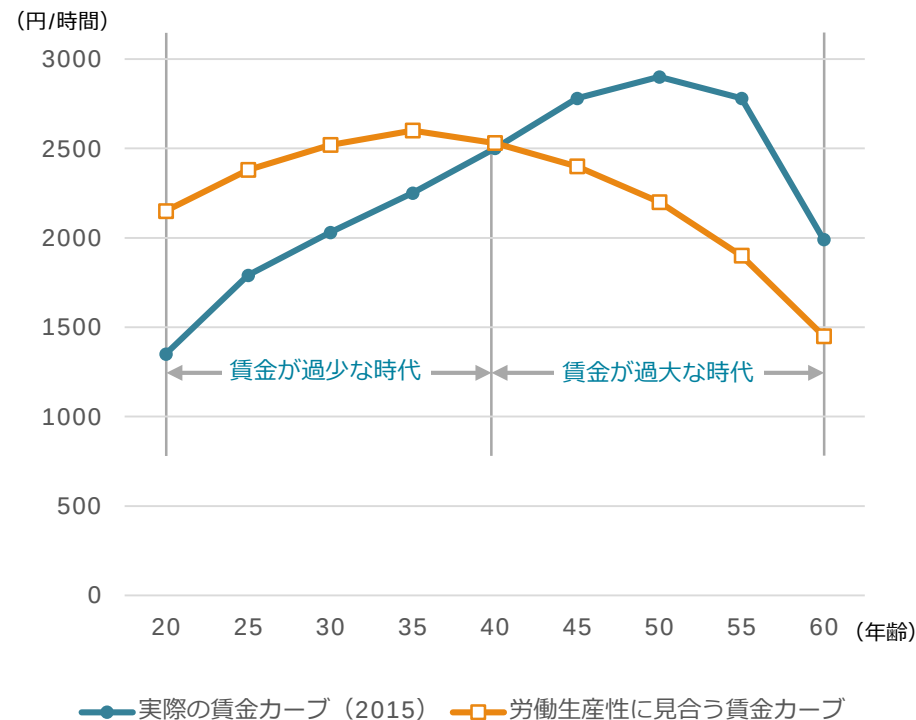
2. 技術者の転入職率（2007年）

出典：『日本の技術者』中田喜文 2011年

技術者全体	7.6%
一般技術者	5.9%
IT技術者	10.2%

3. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間当たり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

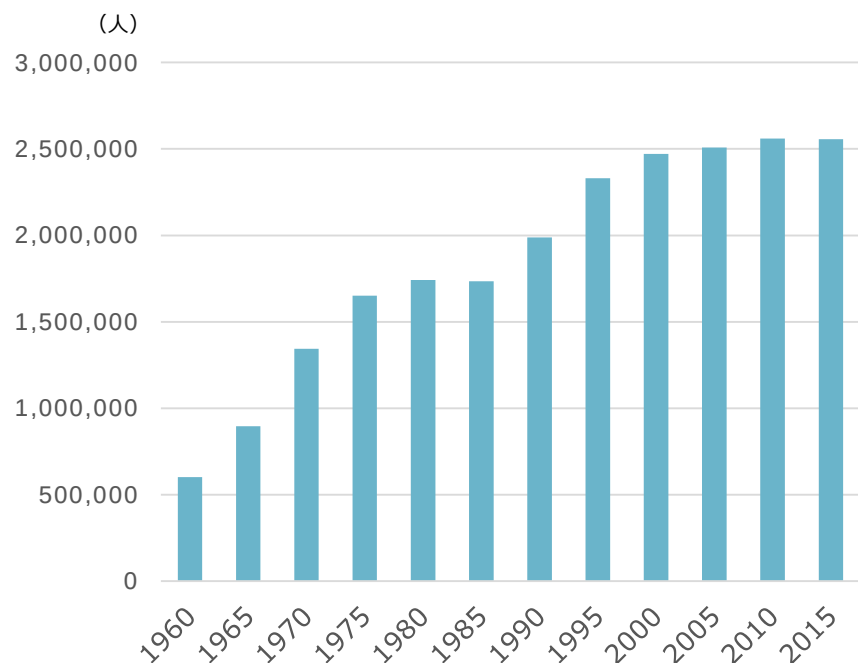


参考資料：技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 新卒採用市場

- 若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている
- 大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い

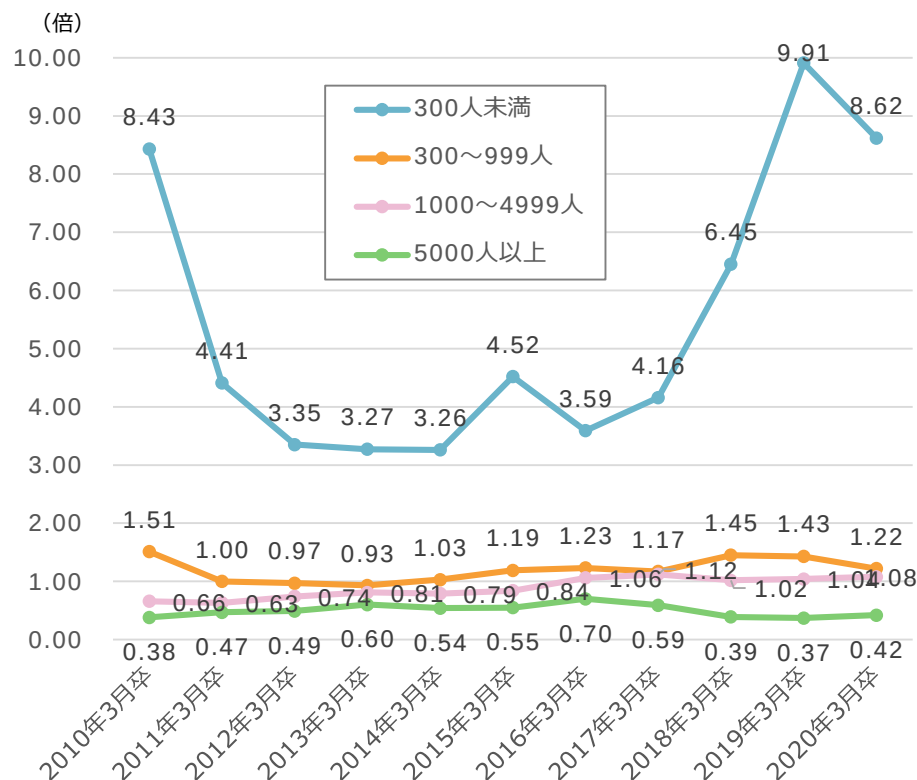
4. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



5. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第36回ワークス大卒求人倍率調査』

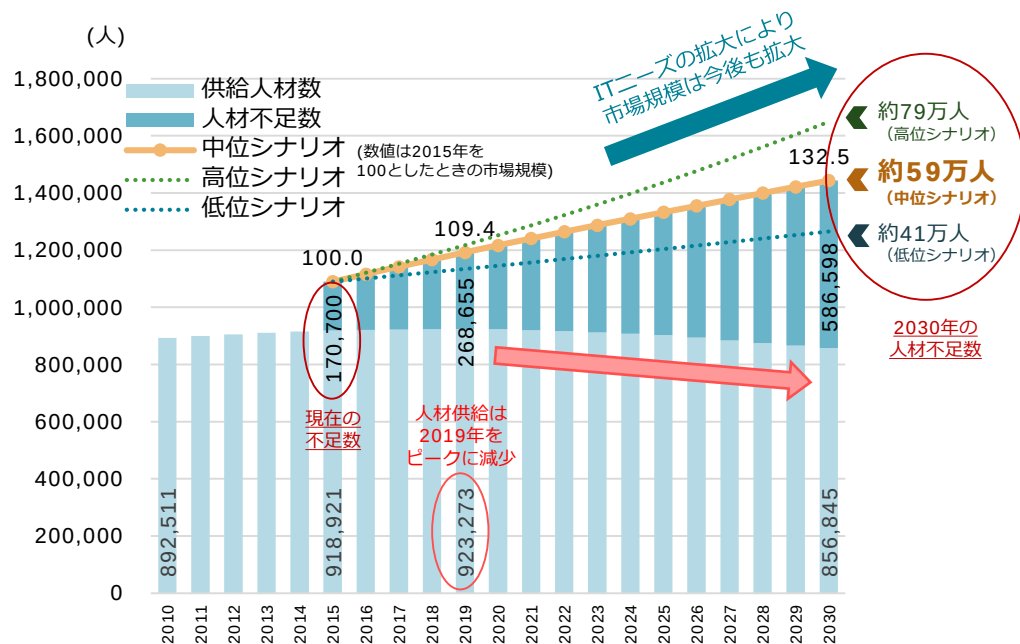


参考資料：技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性③ ニーズの増加

- 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位
- AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み

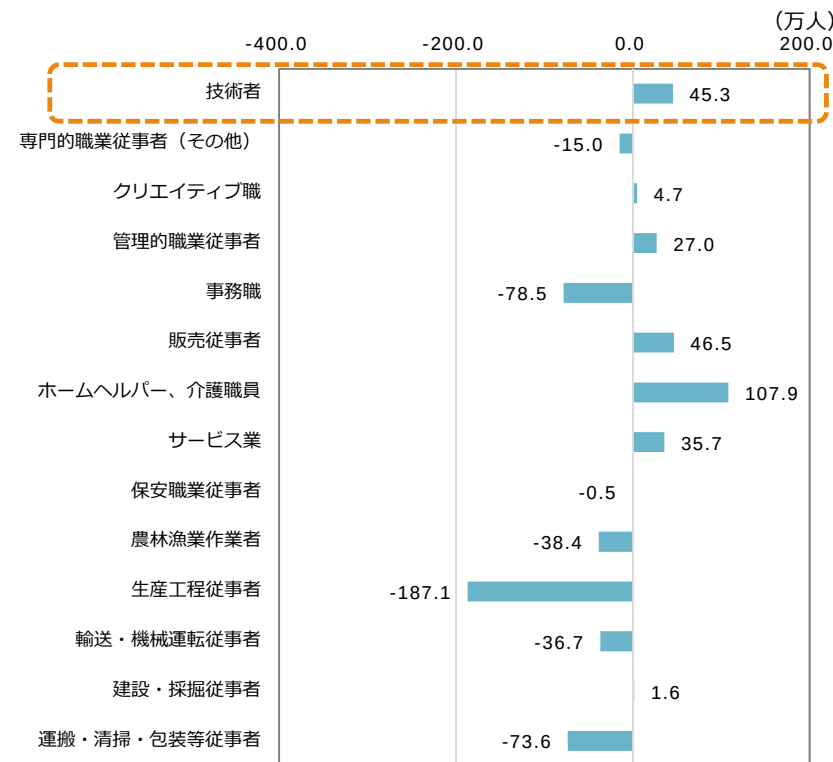
6. IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



7. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年版労働経済白書『労働経済の分析－イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題－』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO